

函館市と大間原発は津軽海峡を挟み、最短で十八kmの距離で遮蔽物は一切ありません。

このことから、函館市は住民説明会などを要望しましたが、当該県ではないとの理由から受け入れられず、



函館市戸井地区の最短地から18km先には大間原発が建設中

戸井地区の小安漁港・釜谷漁港は昆布の他にブランドともなっている戸井マグロの基地として、それぞれ重要な漁港であり、砂の堆積で出漁が出来なくなることは地域にとって死

季節風や時化等の影響により、漁港出入り口付近に大量の砂が堆積して、漁船の出入りに支障を来しております。

小安漁港と釜谷漁港は、

戸井地区の小安漁港・釜谷漁港の浚渫を要望

また、青森県や国との対応については一自治体の取組では限界があることから、この度、函館市の関係者が道に対して函館市民の不安解消のため、五項目の要望書を道の原発担当である木田経済部産業立地局長、三田村総務部危機対策局長に提出し理解を求めました。

また、青森県や国との対応については一自治体の取組では限界があることから、この度、函館市の関係者が道に対して函館市民の不安解消のため、五項目の要望書を道の原発担当である木田経済部産業立地局長、三田村総務部危機対策局長に提出し理解を求めました。

函館市は国際水産海洋都市を目指しており、水産業は函館市にとって大事な産業であります。

これからも漁に支障を来さないよう地域との連携・協力を密にして漁業を守つ

このことから、道に年2回程の浚渫をお願いし対応してもらってききましたが、道予算も厳しさを増し、今年度の浚渫も漁期ぎりぎりに行われ、今後の対策は未確定であったため、関係者の間では不安がつつておりました。

このため、過日、関係者が道庁を訪れ、木下水産林務部次長・藤島技監・山田水産局漁港漁村課長に次年度以降の浚渫について、強く要望を行いました。



日本一の戸井マグロの水揚げの様子

活問題ともなります。



地域への説明も不十分の中、振興局に格下となる松山支庁

議会になぜ、この地域の支庁が総合振興局になったのか、なぜ、ここは振興局なのか、その理由も明らか

支庁制度改革の条例は、昨年、12月の第4回定例会に提案できず、さらには今年2月の第1回定例会でも見送られ、今定例会で知事は自らのメンツをかけて提案してきました。

知事の思いは、この6月の第2回定例会で提案できなかったら、この先、何時提案できるのかさえ不透明となることから、何が何でも提案し、議案となつたからには否決は勿論、継続審議も許さないと、思いが滲んだものでした。

支庁制度改革に揺れた道議会

結果、知事のメンツは保たれましたが、地域や地方四団体との関係修復の難しさや道民に対する議会の有り様が厳しく問われる後味の悪い結末になりました。

議会で、格下げとなる地域への説明不足や地方四団体との対話がないことから、史上初めて道庁にムシコ旗とシヨプレヒコールが響くという中で議論となりました。

議会で、知事は、条例に異を唱えながらも、知事を守るという姿勢を崩さず、道側も知事の命令であるため何が何でも条例を通さなければならぬ危機感から与党の言われるままに地方振興のための補助金を創設させる他、自民党提案の「地域振興条例(仮称)」や公明党の提案する「自治の在り方条例(仮称)」を丸呑みし、その内容もこれ

にせず、格下げとなる地域への説明不足や地方四団体との対話がないことから、史上初めて道庁にムシコ旗とシヨプレヒコールが響くという中で議論となりました。

北海道地球温暖化防止対策条例(案)(民主党・道民連合提出)

条例のポイント

この条例は、北海道、事業者、道民、観光客の4者が責務をもって行動することが非常に大事になります。

1 北海道の責務

- 北海道・事業者・道民・観光客が対策を実施するための基本計画書や指針をつくりCO2の排出抑制や吸収の目標値を定めます。

2 事業者の責務

- 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を責務の柱とし、原油換算にして1500キロリットル以上の燃料を消費する事業者を想定し、その事業者を「指定管理工場」として特定し、知事に対して削減計画を提出し毎年実績報告書も提出します。
- また、一定規模の建築主、家電量販店、一定規模以上の駐車場設置者などに対し協力を求めます。

3 道民の責務

- 日常生活を通じ、温室効果ガスの排出抑制のため環境商品の購入や自動車を運転するときのアイドリングストップなどエコ運転に努め、また、公共交通機関の利用を求めます。

4 観光客の責務

- 滞在中の活動に伴う温室効果ガスの抑制のため道民と同様の協力を求めます。

5 共通の責務

- 事業者・道民・観光客は、CO2の排出を抑制するため、夏期、冬期の室温を20度以下に努めまた、再生可能エネルギーの利用を進めるため、道はそのために必要情報を提供します。
- 北海道外からの農林水産物の輸送により排出されるCO2を抑制するため、道内で生産された農林水産物の積極的な消費を進めます。また、森林の保全と整備を行うとともに道内産の木材の利用に努めます。
- サミット開会日である7月7日を北海道クールアースデーと定め地球温暖化防止に向けた様々な取組を集中的に行います。



第2回定例会で採択された決議・意見書

- (は政審発議、 は委員会発議、 は自民党派発議)
- アイヌ民族を先住民族と位置づけるための措置に関する決議
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築に関する意見書
- 食料供給力の強化に関する意見書
- 消費者行政一元化と地方の相談体制強化を求める意見書
- 「臓器の移植に関する法律」の早期見直しを求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の拡充を求める意見書
- へき地等学校等の級別指定基準の改善に関する意見書
- 第二期地方分権改革における農業・農村整備事業の国と地方の役割の見直しに関する意見書
- 農業生産資材等(燃料・肥料等)の価格高騰対策に関する意見書
- 燃料高騰による漁業の非常事態に対する緊急対策を求める意見書
- 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書
- 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書
- 日本映画への字幕付与を求める意見書
- 道路整備に必要な財源の確保に関する意見書
- 会派は、「後期高齢者医療制度の廃止、抜本的見直しを求める意見書」、「道路財源の一般財源化等を求める意見書」を提案したが、自民・公明会派の反対で否決された。

高橋道議・所属委員会での質問内容

(前回ニュース発行以降)

- 3月19日 保健福祉委員会
 - ・DV防止と被害者の保護、自立支援について
- 3月21日 予算特別委員会
 - ・建設基準法の改正に関わる建設業の倒産等について
 - ・道路特定財源について
- 3月26日 保健福祉委員会
 - ・聴覚障がい者手帳交付問題について
 - ・北海道病院事業改革プランについて
 - ・公立病院の広域連携化について
- 4月8日 保健福祉委員会
 - ・聴覚障がい者手帳交付問題に関する再発防止策について
- 6月9日 保健福祉委員会
 - ・旧ふるさと銀河線の枕木問題について
- 6月20日 予算特別委員会
 - ・北海道景観計画の策定と今後の景観形成について
- 6月23日 予算特別委員会
 - ・雇用問題について
- 6月24日 予算特別委員会
 - ・モンスターペアレントについて